



## 第3回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合 概要報告

1. 日時： 2017年4月7日（金）9：30～17：00
2. 場所： ウェスティンホテル仙台（宮城県仙台市）
3. 参加者： 100人  
    <日本側> 槍田松瑩・日本側会長（三井物産顧問）はじめ日本企業（在仙台含む）、門司健次郎駐カナダ日本大使他政府関係者等73人  
    <カナダ側> スティーブ・デッカ・カナダ側会長（カンポテックス元社長）はじめカナダ企業、イアン・バーニー駐日カナダ大使他政府・州政府関係者等27人
4. 総括概要： ●今国会合は、昨年3月に開催したバンクーバーでの合同会合に続く第3回目の会合で、2011年の東日本大震災からの復興の努力と歩みに焦点を当てるべく仙台市を開催地とした。  
    ●両国から延べ100名の参加者を得て、新たな科学技術協力やイノベーション創出の可能性、相互の貿易・投資促進、また人材育成・人的交流活性化のための方策について、様々な分野のモデレーター、パネリストによる活発な議論が行われた。  
    ●参加者からは、日加両国の成長のためには、自由貿易を推進し、TPPの実現に向けた継続的な努力を行うとともに、日加EPA交渉を早急に再開する必要があること、また共に強みを持つ科学技術分野において、今後の可能性を切り開く若者の活躍や国境を越えた産学官連携による研究開発が極めて重要であること、さらに日加両国には、観光や留学、インターンシップ等を通じた双方向の人的交流拡大の余地が十分にあるといった意見が挙がった。  
    ●復興をテーマとした特別セッションでは、産業界を中心とした震災からの復旧・復興の歩みや東北とカナダとの関わり、震災後の東北における新たなビジネス、起業・ベンチャーの動きについて紹介があった。  
    ●閉会式において、カナダ商工会議所ペリン・ビーティー会頭から、次回第4回合同会合は、来年（2018年）春に、カナダで開催されるG7及びB7サミットにあわせて開催する方向で両会長とも相談の上決定したいとの発表があった。  
    ●また、今次合同会合の総括として、共同声明が採択された。声明では、日加両国はアジア太平洋地域における自由貿易の推進にリーダーシップを発揮していくべきであること、またTPPの実現に向けた努力の重要性を引き続き認識するとともに、両国政府に対し、日加EPA交渉を早急に再開することを強く求めた。  
    ●今次会合の関連行事として4月6日（木）、産業視察および歓迎レセプションを行った。産業視察では、仙台市内最大の下水处理施設で、今後の耐津波対策モデル事業として位置付けられる南蒲生浄化センターやカナダ連邦政府、州政府等による「カナダ-東北復興プロジェクト」により建設されたカナダ-東北友好記念館（メイプル館）等を訪問した。

### (1) 開会

#### － 槍田 松瑩 日本側会長（三井物産 顧問）

開会挨拶に立った槍田会長は、冒頭、参加者及び関係者への謝意を表するとともに、仙台並びに東北地方は、近年半導体や電子機器分野を中心に海外からの投資が増加し、また外国人観光客も増加傾向にあることに触れ、こうした動きを後押しする意味でも、仙台で本会合が開催できたことの意義を強調した。また、昨年5月の日加首脳会談は時宜を得たものだったが、米国トランプ政権の誕生やTPPを巡る動きなど、日本とカナダ両国の貿易・投資を取り巻く環境が大きく変わる中で、基本的価値を共有す





る両国は、アジア太平洋地域の発展に向けてリーダーシップを発揮し、より一層協力を深めていく必要があると強調した。さらに、カナダ建国 150 周年を迎える本年、当協議会としてもカナダに関する情報を積極的に発信し、わが国企業、特に各地の中小企業にカナダへの関心を高める年にしていきたいと述べた。

#### － スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポテックス 元社長）



続いてスティーブ・デッカ・カナダ側会長は、冒頭、槍田会長及び参加者のサポートに対する謝意を表すると共に、本会合開催において関係者と協働出来ることを嬉しく思うと述べた。また、日加両国は安定的かつ力強いパートナー関係を維持しているが、更なる関係発展に向けた具体的アクションのスピード感が足りないこと、また世界的な保護主義の動きに懸念を示した。その上で、日加 EPA は二国間関係における 3 つの重要な柱である、技術協力、貿易、人的交流をさらに促進するための基盤になるとしたうえで、両国間の貿易、投資、交流のバリアフリー化を進めることが、アジア太平洋地域の繁栄へのコミットメントにつながるものであると強調した。

#### 歓迎挨拶

##### － 村井 嘉浩 宮城県知事



村井知事から、被災地・宮城での合同会合開催に対する両国関係者への謝意、また「カナダ－東北復興プロジェクト」による被災地の復興および再建支援に対する謝意が述べられた。また、東日本大震災を受け宮城県が策定した 10 年間の復興計画は「抜本的な再構築」と「創造的な復興」であり、創造的復興には交流人口の拡大による経済の活性化が必要であるとして、本会合のような双方向による持続的な経済交流を目指す商工会議所の果たす役割は極めて大きいと述べた。

##### － 奥山 恵美子 仙台市長

奥山市長は、第 3 回合同会合の仙台開催に対する謝意、並びに歓迎の意を表するとともに、被災地全体は未だ復興の道半ばだが、仙台市が中心となり、地域の活力やまちのにぎわいを高める取り組みを推進していきたいと述べた。また震災を通じ、地域コミュニティの重要性を再認識したこと、多くの社会起業家の誕生があったことに触れるとともに、現在、再開発が進む沿岸地域への IT やものづくりを中心とする企業誘致や国際コンベンション都市としての取り組みを積極的に行っているとして、仙台のポテンシャルや魅力を両国参加者に感じてもらいたいと述べた。



##### － 鎌田 宏 仙台商工会議所 会頭



鎌田会頭は、本会合の仙台開催に対する謝意、並びに歓迎の意を表するとともに、震災からの復興に対するカナダからの物心両面の支援に対する謝意が述べられた。また、今回の震災で商工会議所が果たした役割は大きく、とりわけ遊休機械の無償提供やグループ化補助金制度は、地域雇用の受け皿となる企業の再開、被災地域の経済復興に有効な仕組みであったと述べ、さらに、今後も販路の回復・拡大、風評被害の払拭や風化防止、またインバウンドをはじめとする交流人口の拡大に向け、県や市、関係先と連携して、復興のモデルとなるような発展のために尽力していきたいと述べた。

#### (2) 来賓挨拶

##### － 門司 健次郎 駐カナダ日本国大使

門司大使は、本会合は日加両国の民間セクターによる貴重な意見交換の場であり、今回の各セッシ



ョンにおける議論が、将来の具体的な日加間協力につながることを期待していると述べた。また、昨年の訪日カナダ人は約 27 万人と 3 年連続で過去最高を更新し、アパレル産業や IT 産業のカナダ進出が相次いでいることに触れる一方で、昨年の日加間の貿易総額は、前年比で約 1,600 億円（約 8%）減少と、カナダへの日本企業の投資は米国やアジアと比べまだ十分に伸びる余地があるとの見方を示した。また、日加両国の更なる貿易・投資の拡大にはまだ課題はあるが、両国政府が共に協力しながら、官民が連携し、それらの課題に果敢に挑戦していくべきであると強調した。さらに、カナダは豊かな天然資源や農産品を有するほか、世界から多様な人々が集まる多文化社会であり、イノベーションの拠点としても潜在性を有していることに触れ、日本企業がイノベーションを促進し、一層世界に飛躍していく上でカナダとの貿易・投資関係の強化は重要な選択肢の一つであると述べた。



### － イアン・バーニー 駐日カナダ大使

バーニー大使は、冒頭、大使着任後今回が初の東北訪問であり、被災地をこの目で確かめる機会となったとし、カナダが微力ながらも東北復興支援に携われたことを誇りに思うと述べるとともに、震災からの復興は人間の精神力を示したものであると述べた。日加両国の関係は非常に安定的だが、それ故に積極的な投資機会の創出に繋がっておらず、二国間の取引額は年 270 億ドルと、この 20 年で大きな変化はないと述べ、両国の経済規模を考えると貿易取引拡大の余地は未だ十分にあるとの見方を示した。これには経済界がイニシアチブをとっていく必要があり、このような会合が非常に重要であると強調した。また、TPP については、米国の現状を踏まえると足元の実現可能性は不透明であり、TPP と日加 EPA の議論を同時に進めていく必要があると述べ、日加両国がリーダーシップを発揮し、自由貿易を推進していくべきであると強調した。また、これまでの 7 度の交渉を踏まえ、早く日加 EPA の結論が出ることへの期待を示すとともに、その実現に向けて大使館、そして大使として出来る限りのサポートを惜しまないと述べた。



### （3）基調講演：「大震災からの復興と産学連携 ～東北大学の取り組み～」

#### － 里見 進 東北大学 総長

里見総長は、基調講演で以下のとおり述べた。

- 今、大学には、安全・安心して生活できる地域基盤を整備する上で、研究に基づく新しい知の創出と産学連携による知の社会実装化が強く求められている。
- 国立大学は、優秀な若手研究員の確保に努めているものの、研究者全体に占める若手常勤研究者の採用割合は減少傾向にある。
- 近年のわが国の科学技術関係予算は横ばい傾向である一方、中国や韓国における研究費の伸びは極めて顕著。世界各国の名目 GDP（2015 年）を見ると、対 1985 年比、対 1995 年比で主要各国に比べ、日本だけ国力が伸びていない。
- 大学や国立研究開発法人への期待は大きく、また責任も重い。政府が掲げる GDP 600 兆円経済の実現は、大学、国立研究開発法人の変革にかかっている。



➤ こうした中、東北大学は、東日本大震災で建物や設備に多大な被害を受け、一時的に教育・研究機能が停止する事態に陥ったが、被災直後から東北の復興・日本の新生の先導となるべく「東北大学災害復興新生研究機構」を立ち上げ、8 大プロジェクトと 100 を超えるアクションプランを推進してきた。

➤ 実践的防災学を掲げ世界をリードする「災害科学国際研究所」を設立し、将来想定される地震のシミュレーション研究や防災関連の統計データの蓄積等を実施している。



- 21世紀型の医療を目指す「東北メディカル・メガバンク機構」を設立し、一人一人の遺伝子情報に応じた個別医療を実現すべく、研究を進めている。
- 災害に強い情報通信インフラの研究・実証を行っているほか、放射線モニタリング、除染や廃炉に向けた人材委育成、廃炉に参加するロボット開発等、原子力発電所関連の研究も実施している。
- 材料工学（低摩擦材料）や自動車関連技術、医療技術、宇宙技術の各分野で、産学連携及び起業家育成を促進しており、2015年にはベンチャー支援ファンドを立ち上げ、4社に出資した。
- 東北大学としては、既に世界の企業と共同研究を行っているが、今後も海外の大学・企業との交流に前向きに取り組んでいく。

#### (4) パネルディスカッション①「科学技術協力～イノベーション」

**モデレーター：**矢萩 保雄 (株)ユアテック 取締役会長

**パネリスト：**

- 渡辺 紀之 亀田製菓(株) お米研究所 主任研究員
- Dr. Mark Hartz, Project Assistant Professor, Kavli IPMU, the University of Tokyo and TRIUMF
- 小林 富雄 高エネルギー加速器研究機構 研究支援戦略推進本部 国際連携推進室長
- 山川 克広 (株)エフコム 経営企画室長
- Dr. John Walker, Engineering Manager, iSpace Inc.
- 田坂 克郎 (株)ASA コミュニケーション コミュニティ担当執行役員

矢萩保雄氏(株)ユアテック取締役会長)をモデレーターに、両国から6名のパネリストが登壇した。矢萩氏からパネリストの紹介に続き、各パネリストから事業、活動について説明があり、その後登壇者間で討議が行われた。



〈モデレーターを務める矢萩ユアテック会長〉

渡辺紀之氏(亀田製菓(株)お米研究所主任研究員)は、同社は海外での現地生産・販売を進める一方、国内では産学官連携を推進し、米菓の基礎研究や米に関する技術をベースに医療用食品、幼児用食品、米の育成ビジネス等を展開していると述べるとともに、さらなる事業展開のためには国境を越えた技術協力や産学官連携が不可欠だと指摘した。さらに、産学官連携を推進するためには、課題や役割分担を明確にすることが重要であり、企業1社の利益だけでなく、産業界全体の利益やメリットを考えるべきだと強調するとともに、その成功のための最大のポイントは情熱であると述べた。

Mark Hartz氏(Project Assistant Professor, Kavli IPMU, the University of Tokyo and TRIUMF)は、日本とカナダは、素粒子物理学と原子物理学を牽引してきた長きにわたるパートナーであり、両国の連携は応用研究にもいい影響を与えていると述べるとともに、今後は開発が進められている国際リニアコライダー(ILC)への技術協力をはじめ動力伝達システムや医療用アイソトープ生産といった分野でも連携を深めていきたいとの期待を示した。

小林富雄氏(高エネルギー加速器研究機構(KEK)研究支援戦略推進本部国際連携推進室長)は、KEKは約700名の研究スタッフを有し、TRIUMFと共同で、スーパーカミオカンデやILCなど様々な共同研究を行っていると説明した上で、日加共同で行う研究は双方に得意分野、専門分野を有益に活かすことができ、加速器や様々な実験においてカナダの貢献は非常に大きいと述べた。



〈セッション1“科学技術協力/イノベーション”パネリスト〉

山川克広氏(株)エフコム経営企画室長)は、本年4月、バンクーバーに新会社を設立したことを紹介するとともに、今後は優れた技術力を持つカナダのサイバーセキュリティやロボティクス、AI、IoTといった分野で、大学や研究機関、スタートアップ企業と連携し、日本市場へのビジネス展開を図ってい



きたいと述べた。また、カナダが有する「安全、安心、技術の集積」といった優位性を活かし、特に、2030年の医療、農業、輸送機、エネルギー産業の姿を描きながら“コグニティブ IoT”の実現を目指していききたいと強調した。

John Walker 氏 (Engineering Manager, iSpace Inc.) は、同社の 10 年以上にわたる月面資源開発の事業化の取り組みを紹介するとともに、主な研究パートナーは欧州、インド、日本 (カナダも含む) だが、TRIUMF とは良いパートナーになる可能性があるとの期待を示した。また同社は現在、日本企業や東北大学、様々なボランティアの協力のもと、民間による月面探査レース「Google Lunar XPRIZE」に参加しており、日本から唯一参加するチーム「HAKUTO (白兔)」を運営していることを紹介した上で、今後は超小型宇宙ロボット技術を軸に、月面資源を起点とした新しい産業創出をリードしていきたいと述べた。

田坂克郎氏 (株)ASA コミュニケーション コミュニティ担当執行役員) は、ウェブサイトや動画・コンテンツ制作を通じ、“100 年先の日本の未来を変える”をコンセプトに掲げ、地方の企業と海外とを直接つなげることで、地域経済における持続的なビジネスモデルの構築を目指していると紹介した。また昨年開設したシリコンバレーオフィスを通じ、日本企業の米国 (主にベイエリア) 進出を支援しているが、今後はエフコム社とのパートナーシップも視野に、カナダへの進出も検討していきたいと述べた。また、日本企業が海外進出をする上で必要なことは、現地の地域コミュニティに入っていくこと、また Give (与える) の精神をもち、相手企業にしっかりと意思表示をすることであり、こういった会合を通じて企業交流や環境づくりをしていくことも重要であると指摘した。

— 以上で午前の部は終了 —

## (5) パネルディスカッション② “貿易・投資促進、ビジネス環境整備”

モデレーター：赤星 康 ジェトロ 副理事長

パネリスト：

- － ペリン・ビーティー カナダ商工会議所 会頭
- － 前田 博 西村あさひ法律事務所 弁護士・パートナー
- － Darshan Sihota, President and CEO, Island Timberlands
- － 村岡 直人 本田技研工業(株) 渉外部 担当部長

赤星康氏 (ジェトロ副理事長) をモデレーターに、両国から 4 名が登壇した。

赤星氏から、冒頭、日加両国は極めて良好な関係にあるが、欧米を中心とする政治環境の変化や保護主義の動きの中で、カナダも NAFTA の見直しが迫られており、日加両国はどう対応すべきか、また、第 4 次産業革命ともいわれる新たなイノベーション時代において、日加協力はどうか、さらにインフラ投資についても、日本における震災復興や 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催、また米国の大型インフラ投資計画や 10 年間で 1,860 億ドルというカナダのインフラ



〈モデレーターを務める赤星ジェトロ副理事長〉

計画が出されている中で、日加双方がインフラ分野でどう協力していくべきかを念頭に本セッションを進めていきたいと述べた。

各パネリストから以下説明があった後、赤星氏を交え、登壇者間で討議が行われた。

ペリン・ビーティー氏 (カナダ商工会議所会頭) は、国際社会における安全保障環境の不安定化、またブレグジットや米国の大統領選結果を踏まえ、自由貿易を推進する重要性が増している中、日加関係の基盤は変わっておらず、両国がリーダーシップを発揮し、世界をリードしていく必要があると強調した。世界の中で日本とカナダほど、経済的にも良いバランスが取れた二国間関係はないが、ポテンシャルを活用しきれていないと指摘した上で、両国の貿易・投資の拡大、また二国間関係の発展のために日加 EPA が重要であると述べた。また、NAFTA 再交渉については大きな懸念は持っていないものの、検討が進められている中国とカナダの FTA に懸念を示した。さらに、多国間の枠組みの



重要性は論を待たないが、日加 EPA は TPP を補完するものであり、米国のトランプ政権への前向きなメッセージとなると述べた。

前田博氏（西村あさひ法律事務所 弁護士・パートナー）は、昨年 5 月にわが国政府が決定した「PPP/PFI 推進アクションプラン」において、PPP/PFI の活用、とりわけコンセッション（公共施設等運営権制度）事業の活用が重要であるとされたことに触れ、昨年から海外の事業者を含む地域外の企業も参加しやすくなっている現状を説明した上で、浜松市の水道でフランスの企業がオペレーターとなった事例を紹介した。さらに、PPP における日加協力については、カナダの年金基金が海外のオペレーターに投資している中で、カナダのオペレーターが日本の PPP に参加することが有益であるとの見方を示した。また地方においても、コンセッションや PFI 導入のメリットを挙げ、行政と民間、地域住民の三者が一体となることで、地域の再生、地方創生に資するものであると述べた。

Darshan Sihota 氏（President and CEO, Island Timberlands）は、カナダで生産される林産物のほとんど（木材、合板、パルプ、紙）が輸出向けで、特にブリティッシュ・コロンビア州は、過去 10 年間、同州の森林資源の 85% を日本へ輸出してきたと説明した。また、日本の木材自給率は 1955 年の 96% をピークに、2000 年には 20% まで減少し、現在は 31% 程度まで回復したものの、日本政府が目指す 2025 年までに 50% という目標を達成するためには、TPP や EPA による自由貿易を進める必要があると指摘した。さらに、日本の木材自給率を高めながら、カナダの林産物輸出を増やしていくためには、TPP の発効が不確実である今、日加 EPA の議論を再燃させる適切な時期だと述べ、両国が林産物貿易において相互利益を得る明らかな継続的機会があると強調した。

村岡直人氏（本田技研工業(株)渉外部担当部長）は、同社のグローバル経営の考え方は現地調達・現地生産（ローカリゼーション）であり、この考え方に基づき、カナダでも 1986 年からホンダ・カナダ・マニファクチャリング社（HCM）が四輪車の生産能力 40 万台規模の工場を運営していると説明した。また、HCM では、NAFTA を活用し、部品産業が集積する米国中西部のインディアナ州やオハイオ州などのサプライヤーから無税で部品輸入ができることが大きなメリットであると述べた。



さらに、同社の考え方に貿易を組み合わせることで、自由に供給ソースを変え現地生産、現地調達に対応できるようになること、また関税の低減による生産性の向上やラインナップの拡大、技術者等の人の移動の円滑化などにより、さらに効率性や柔軟性を高められるとして、FTA や EPA の意義を強調するとともに、TPP 発効の見通しが立っていない中、TPP の交渉で得た成果をベースに、様々な EPA や FTA の交渉が加速することへの期待を表した。

最後にモデレーターである赤星氏から、貿易・投資を推進する枠組みは、TPP や EPA、RCEP など様々なオプションがあるが、二国間関係については 3.0（第 3 世代）から 4.0（第 4 世代）に上げないといけない。二国間だけのことを話していればいい時代ではないとの指摘が述べられた。

## （6）特別セッション

### 〈講演①〉「東日本大震災からの復興の進展」

#### － 岡本 全勝 内閣官房参与（元復興庁事務次官）



岡本氏は、冒頭、カナダをはじめ諸外国から受けた支援に対する謝意を表するとともに、震災から 6 年が経過した被災地域の復興状況について説明した。街並みや住宅は順次復興しており、あと 2 年で完成予定であること、産業の復興は、国が仮設の商店と工場を作り、中小企業に対し建物や生産設備の復旧を支援するとともに、延べ 1 万を超える事業者に対し 5 千億円の資金支援を実施したこと、さらに原発事故からの復興については、原子炉は安定



的に冷却されており心配なく、避難指示区域では放射線量が減少し制限区域が縮小（1150 km<sup>2</sup>から370 km<sup>2</sup>）していること、農産物は放射能が検出されていない完全に安全なものしか出荷していないことなどを述べた。最後に、日本国民の努力により6年という時間をかけ、復興は着実に進んでいると強調した。

### 〈講演②〉「カナダ-東北復興プロジェクト」

#### – ジム・アイバンオフ BC WOOD 日本代表

アイバンオフ氏は、「カナダ-東北復興プロジェクト」により、東北とカナダ、日本とカナダの絆を深められたことの意義を強調した。また、子供用図書館やメイプル館、障がい児童支援センターなど様々なプロジェクトを通じて学んだことは、成功のためには地域の専門家の存在が不可欠であること、また限られた人材・予算で達成するためのマネジメントが重要であること、そして何よりも現地の被災者が我々の支援を受け入れる準備が



出来ているか、我々ではなく、被災地域の時間軸で物事を考えることが必要であると述べた。復興プロジェクトを通じ、微力ながら東北復興の一役を担えたこと、カナダの美しい木材が復興に使われていることを心より嬉しく思うと述べた。

### 〈講演③〉「東北発ベンチャーとイノベーション」

#### – 竹井 智宏 (一社) MAKOTO 代表理事

竹井氏は、仙台市が全国第2位の高い開業率であることに触れるとともに、東北最大級のワーキングスペースの運営や、起業家コミュニティ「E O東北」の立ち上げ、また事業失敗経験者に特化した日本初の取り組みである「再チャレンジ特化型ファンド」の設立など、同社が支援した事例（車椅子メーカー、高級イチゴメーカー、エレキギターメーカー、漁師グループ）を交えて紹介した。また、様々な取り組みにより起業家の育成やベンチャー支援、さらに雇用創出において着実に成果が出てきており、今後も地域関係者の賛同を得ながら、使命感を持って事業を進めて行きたいと強調した。



### （7）パネルディスカッション③ “観光・教育交流と人材育成”

モデレーター：マッケンジー・クラグストン 関西学院大学 教授（前駐日カナダ大使）

パネリスト（スピーカー）：

- 半藤 将代 Managing Director, Destination Canada
- 篠田 文治 国際大学 常務理事
- Hadi Shaheen, Director Consulting and Learning Services, Seneca College
- 紺野 純一 東北観光推進機構 専務理事 推進本部長
- ワイス 貴代 エア・カナダ 日本代表

マッケンジー・クラグストン氏（関西学院大学 教授）をモデレーターに、両国から5名のパネリストが登壇した。冒頭、クラグストン氏からパネリストの紹介に続き、各パネリストから事業、活動について説明があった。その後、登壇者間で討議が行われた。

半藤将代氏（Managing Director, Destination Canada）は、日本からカナダへの渡航者数は2012年より毎年増加し、2016年は30万人を超え、日本市場において順調にシェアを伸ばしている中で、特に20代から30代の若年層の旅行者が増加していると述べた。本年のカナダ建国150周年における取り組みとして、カナダ観光局では、歴史や文化、食、人々のライフスタイルなど自然だけではないカナダの魅力を動画や物語で発信し、人生を豊かにする旅、今までにない新しい発見のある旅を提案しており、こ



〈モデレーターを務めるクラグストン関学教授〉



れらを通して日本とカナダの理解が一層深まり、観光、ひいては二国間の人的交流が促進されることを確信していると述べた。

篠田文治氏（国際大学常務理事）は、日本の受入留学生の現況について、大学生（学士課程）の場合 OECD の平均割合は 6.2%であるのに対して日本は 2.6%に留まっていると述べた上で、当学は 2014 年 9 月に、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に選定され、900 社以上の企業や JICA、IMF 等の関係機関との協力、連携により、多文化社会におけるグローバル・リーダーの育成や国際協力人材育成プログラムの拡充に向けて取り組んでいると述べた。今後は、海外拠点での日本語や日本的ビジネスの運用・実行力などの日本語教育、さらに「Abe Initiative」により、アフリカ諸国での人材ネットワークの構築にも取り組んでいきたいとの期待を示した。

Hadi Shaheen 氏（Director Consulting and Learning Services, Seneca College）は、当学（オンタリオ州ノースヨーク）は、Capacity Building（能力開発）のプロジェクトでは世界でもリーダー



〈セッション3 “観光・教育交流と人材育成” パネリスト〉

的な存在であり、特に芸術、アニメ、航空、科学、エンジニアリング、工学分野におけるプロジェクトに重点を置き、世界約 140 カ国の留学生 6,500 人（主にインド、中国、韓国）以上を受け入れていると説明した。しかしながら、日本からの留学生は 70 名と非常に少ないと指摘した上で、日本からより多くの留学生に来てもらい、双方の留学生交流を進めていきたいとの期待を示した。また現在、当学は 50 の国際連携の枠組みがあるが、その中で、日本とも協働をし、新たなアイデア、プロジェクトを生み、新規事業やイノベーションを創出していきたいと述べた。

紺野純一氏（東北観光推進機構 専務理事 推進本部長）は、カナダと日本の観光の現状について、日本からカナダへの旅行者は 2011 年の東日本大震災により減少したが、その後は毎年順調に伸び、2016 年は約 30 万人、カナダからは約 27 万人が来日していると説明した。また、日本・東北とカナダの交流拡大について、東北は日本の中でも特に四季が明瞭であり、四季の魅力を味わいに東北を訪問してほしいと呼び掛けた上で、観光だけでなく、治安や自然、国民性といった日本とカナダの類似点をうまく活用し「教育旅行」の分野での相互交流が活発化することへの期待を示した。また、特に防災や減災学習など、東日本大震災を体験した日本だからこそ伝えられることがあると述べた。

ワイス貴代氏（エア・カナダ日本代表）は、航空会社はモノとヒトをリンクさせ、実際に触れ合う機会をつくるという役割を担っており、両国の人材育成、人的交流促進に欠かすことのできない架け橋になると述べた。日本から海外への旅行者数は 2012 年をピークに減少し、2016 年からやや回復するも、全体としては減少傾向にあると述べ、特に若者の旅行離れに懸念を示した。日本全体の旅行需要が下がる中、同社は日本市場向け提供座席数を毎年増やし続けており、日加両国における働きかけも奏功し、カナダからの訪日客数は急増していると述べるとともに、カナダにおける日本のホスピタリティへの関心の高まりや日本文化が浸透してきているとの見方を示した。さらに、本年 6 月から中部－バンクーバー線が就航することを紹介した。

フロアの門司大使から、日本からカナダへの観光客は 97 年の 62 万人をピークに減少し、現在半数以下（30 万人/2016 年）に留まっているが潜在力は十分にあること、また海外への日本人留学生数は 97 年をピークに減少しているが、カナダについては大学間連携も奏功し、増加傾向にあるため、今後更なる可能性が期待できること、さらにカナダの学術・産学連携振興機関（マイタクス/MITACS）が長期インターンシップを仲介・支援しており、日本企業に受入れを検討してもらいたいこと、加えて、人的交流には JET プログラムやカケハシプロジェクト（相互交換制度）、中高生留学、姉妹都市交流などの果たす役割は大きいと述べた。





## (8) 閉会

### － 次回合同会合について

カナダ商工会議所ペリン・ビーティー会頭から、次回第4回合同会合は、来年（2018年）春、カナダで開催されるG7及びB7サミット（都市は未定）近傍に開催したいとの発表がなされ、日程は後日カナダ側より提案のうえ、槍田・デッカ両会長とも相談し、決定したいと述べた。

### － 共同声明採択

槍田松瑩・日本側会長から、今次合同会合の共同声明案について説明があり、配布資料のとおり満場一致で採択された。槍田会長からは、本共同声明は、両国政府に対し、我々民間の声としてしっかり伝えていきたいと強調した。



〈共同声明採択／(右から)デッカ会長、槍田会長、ビーティー会頭〉

### － 閉会挨拶

閉会挨拶に立ったデッカ会長は、今回の会合を通じ、両国関係者が長期を見据え様々な目標に向かっていくこと、さらに、被災された方々・地域がどれほど苦しくてもギブアップせずに継続した努力を行っていることを確認できたと述べるとともに、我々も本会合から原動力を得て、両国間にある重要課題が前進するよう、経済的協力を進めていきたいと強調した。また、全ての関係者に謝意を表するとともに、次回カナダでの合同会合開催を楽しみにしていると述べた。

最後に、槍田会長から、デッカ会長はじめ今次合同会合への参加者、関係者への謝意を表するとともに、震災から6年が経過した東北・仙台の地で、多くの方々と日加両国関係の発展に期する思いを確認・共有できたことを何より嬉しく思うと述べた。また、我々民間同士が緊密な対話と連携を重ねることで、より強固なパートナーシップが構築されると強調するとともに、今回の議論やネットワーキングを、次回の合同会合、また今後の様々な活動につなげていきたいと述べ、今次会合を結んだ。

以上



南蒲生浄化センターで復興状況の説明を受ける一行



カナダ政府等の支援で建設されたメイプル館を視察



歓迎レセプションでの両国関係者による鏡開き式



合同会合の様子@ウェスティンホテル仙台



フロアから質問をする槍田松瑩・日本側会長



共同声明にサインする槍田・デッカ両国会長